

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額							歳入歳出差引	財源超過	×	
市町村名	狭山市	地方交付税種地	2・8	財源超過	×	首都	611,067	335,080	実質収支	1,938,325	3,196,564	実質収支比率	7.2	11.8			
人口	22年国調(人)	155,727	産業構造(5)	近畿	×	中部	1,938,325	3,196,564	単年度収支	-1,258,239	1,257,036	経常収支比率	(89.5)	(85.1)			
	17年国調(人)	158,074		過疎	×	積立金	2,566,768	2,826,298	標準財政規模	26,768,143	27,155,124	標準財政規模	(98.5)	(95.1)			
	増減率(%)	-1.5		山振	×	繰上償還金	-	-	実質収支	1,938,325	3,196,564	財政力指数	0.95	1.03			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	154,280	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	1,548,307	1,734,270	単年度収支	-1,258,239	1,257,036	公債費負担比率	9.5	10.3			
	23.03.31(人)	154,946		第2次	指数表選定		繰上償還金	-	-	積立金	2,566,768	2,826,298	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	0.4			18,863	22,227	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	49.04		第3次	標準財政収入額		標準財政収入額	17,245,433	17,269,294	標準財政収入額	19,220,920	19,018,417	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	3,176			50,599	53,632	標準財政需要額	19,220,920	19,018,417	標準財政需要額	19,220,920	19,018,417	実質公債費比率	5.0	5.8			
世帯数(世帯)	61,039		71.6	68.1	標準税収入額等	22,117,049	22,253,961	標準税収入額等	22,117,049	22,253,961	将来負担比率	-	-				
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	35,951,156	36,351,217	資金不足比率(4)	-	-				
	市区町村長	1	9,700	一般職員	947	3,272,832	3,456	地方債現在高	35,678,009	35,219,635	地方債現在高	35,678,009	35,219,635				
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員	168	543,480	3,235	うち公的資金	27,665,655	27,266,912	うち公的資金	27,665,655	27,266,912				
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	61	221,064	3,624	債務負担行為額(支出予定額)	18,903,054	18,988,973	債務負担行為額(支出予定額)	18,903,054	18,988,973				
	議会議長	1	5,100	教育公務員	29	113,136	3,901	収益事業収入	50,000	60,000	収益事業収入	50,000	60,000				
	議会副議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,078,406	2,077,697	土地開発基金現在高	2,078,406	2,077,697				
	議会議員	20	4,400	合計	976	3,385,968	3,469	積立金現在高	5,624,267	4,605,806	積立金現在高	5,624,267	4,605,806				
					ラスバイレス指数(6)	108.8	(100.5)		財政調整基金	5,624,267	4,605,806	財政調整基金	5,624,267	4,605,806			
									減債基金	-	-	減債基金	-	-			
									その他特定目的基金	4,882,796	5,341,714	その他特定目的基金	4,882,796	5,341,714			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(16)	狭山市土地開発公社								
(2)	狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	財団法人狭山市施設管理公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	埼玉市町村総合事務組合	(18)	財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンター								
						(11)	埼玉市町村総合事務組合										
						(12)	彩の国さいたまづくり広域連合										
						(13)	埼玉県都市競艇組合										
						(14)	埼玉西部広域事務組合										
						(15)	埼玉西部広域事務組合										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,208,359	47.3	21,182,780	80.6	普通税	21,182,780	95.4	-	
地方譲与税	359,208	0.8	359,208	1.4	法定普通税	21,182,780	95.4	-	
利子割交付金	54,101	0.1	54,101	0.2	市町村民税	10,400,979	46.8	-	
配当割交付金	42,162	0.1	42,162	0.2	個人均等割	230,495	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,411	0.0	10,411	0.0	所得割	8,486,414	38.2	-	
地方消費税交付金	1,387,577	3.0	1,387,577	5.3	法人均等割	361,396	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,331	0.1	36,331	0.1	法人税割	1,322,674	6.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,621,829	43.3	-	
自動車取得税交付金	82,290	0.2	82,290	0.3	うち純固定資産税	9,598,627	43.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,776	0.8	-	
地方特例交付金	308,797	0.7	308,797	1.2	市町村たばこ税	985,196	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	137,415	0.3	137,415	0.5	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	171,382	0.4	171,382	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,226,304	4.7	1,975,487	7.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,975,487	4.2	1,975,487	7.5	目的税	1,025,579	4.6	-	
特別交付税	250,797	0.5	-	-	法定目的税	1,025,579	4.6	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	26,715,540	56.8	25,439,144	96.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	24,707	0.1	24,707	0.1	都市計画税	1,025,579	4.6	-	
分担金・負担金	279,735	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	754,383	1.6	132,558	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	250,484	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,307,652	11.3	-	-	合計	22,208,359	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	674,836	1.4	674,836	2.6					
都道府県支出金	2,210,578	4.7	-	-					
財産収入	71,937	0.2	-	-					
寄附金	20,956	0.0	-	-					
繰入金	2,801,200	6.0	-	-					
繰越金	3,531,644	7.5	-	-					
諸収入	936,907	2.0	3,712	0.0					
地方債	3,420,907	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,675,607	5.7	-	-					
歳入合計	47,001,466	100.0	26,274,957	100.0					

区分	平成23年度		平成22年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	徴収率 (%)	現・計 年
合計	98.3	92.6	98.2	92.8
市町村民税	97.8	90.5	97.7	91.0
純固定資産税	98.6	94.3	98.6	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,958,686	実質収支	1,221,886
下水道	1,093,817	再差引収支	-29,582
上水道	23,597	加入世帯数(世帯)	25,856
工業用水道	-	被保険者数(人)	46,373
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 81
国民健康保険	1,492,469	国庫支出金	73
その他	2,348,803	保険給付費	243

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	372,110	0.8	-	372,110	
総務費	8,267,075	18.6	-	7,485,115	
民生費	15,734,629	35.4	578,281	8,966,295	
衛生費	3,819,340	8.6	183,301	3,333,582	
労働費	269,767	0.6	-	121,306	
農林水産業費	179,284	0.4	23,506	161,228	
商工費	659,398	1.5	4,841	341,380	
土木費	4,946,865	11.1	2,022,402	3,531,923	
消防費	1,659,127	3.7	73,797	1,652,739	
教育費	5,037,873	11.3	1,336,272	4,029,974	
災害復旧費	33,647	0.1	-	8,251	
公債費	3,472,959	7.8	-	3,397,861	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,452,074	100.0	4,336,699	33,401,764	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,788,358	51.3	16,128,286	16,077,165	55.5
人件費	9,879,171	22.2	9,469,806	9,421,440	32.5
うち職員給	6,889,729	15.5	6,496,643	-	-
扶助費	9,436,228	21.2	3,260,619	3,257,864	11.3
公債費	3,472,959	7.8	3,397,861	3,397,861	11.7
元利償還金	3,472,959	7.8	3,397,861	3,397,861	11.7
内 うち元金	2,962,533	6.7	2,901,359	2,901,359	10.0
内 うち利子	510,426	1.1	496,502	496,502	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,293,370	38.9	15,263,390	9,807,544	33.9
物件費	6,993,562	15.7	5,918,794	5,185,828	17.9
維持補修費	181,004	0.4	167,081	167,081	0.6
補助費等	2,552,065	5.7	2,341,263	1,881,480	6.5
うち一部事務組合負担金	46,042	0.1	44,392	44,392	0.2
繰出金	3,841,272	8.6	3,608,534	2,559,558	8.8
積立金	3,236,340	7.3	3,214,121	-	-
投資・出資金・貸付金	489,127	1.1	13,597	13,597	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,370,346	9.8	2,010,088	-	-
うち人件費	262,962	0.6	262,962	-	-
普通建設事業費	4,336,699	9.8	2,001,837	-	-
うち補助	641,182	1.4	200,149	-	-
うち単独	3,687,523	8.3	1,794,494	-	-
災害復旧事業費	33,647	0.1	8,251	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,452,074	100.0	33,401,764	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

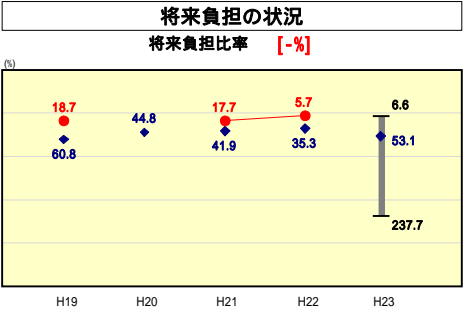
平成23年度

埼玉県狭山市

人口	154,280	人(H24.3.31 現在)							
面積	49.04	km ²							
総人口	47,001,466	千円	実質公債費比率	-	%				
総収入	44,452,074	千円	実質公債費比率	5.0	%				
標準財政規模	1,938,325	千円	赤字比率	-	%				
地方債現在高	26,768,143	千円	赤字比率	-	%				
	35,678,009	千円	赤字比率	-	%				

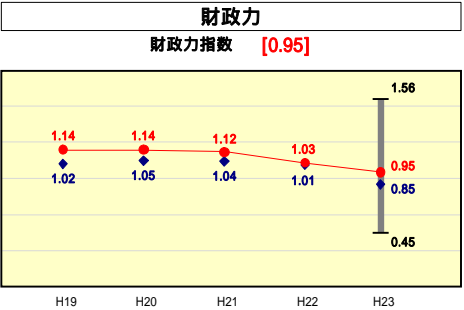
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



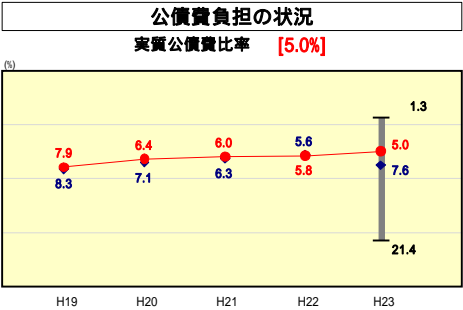
類似団体内順位 1/52 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3

将来負担比率の分析欄
前年度より6.1%減少しマイナスとなり、依然として類似団体平均を大きく下回っている。主な要因は、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の確保などがあげられる。今後は大規模事業に係る起債の償還開始に伴う比率の上昇が予想されることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、適切な財政運営に努める。



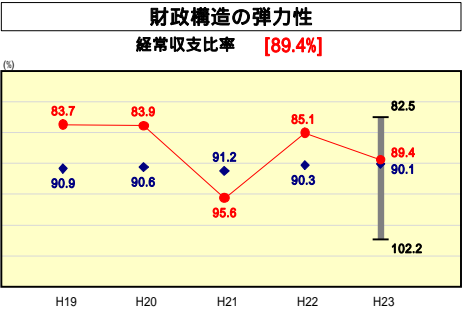
類似団体内順位 15/52 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80

財政力指数の分析欄
長引く経済不況の影響による市民税の減収を受けながらも、類似団体の平均を上回る0.95となった。引き続き景気低迷による減収が見込まれるが、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。



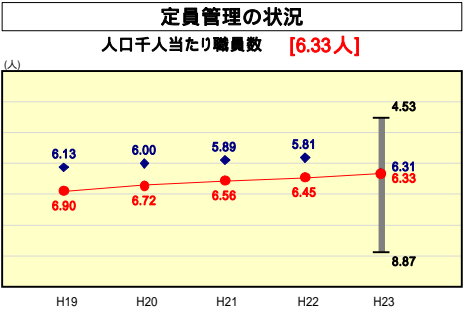
類似団体内順位 16/52 全国平均 9.9 埼玉県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
起債対象事業の適切な選択の結果、前年度より0.8%減少し5.0%となり、類似団体平均を下回っている。今後は、大規模事業に係る新規借入が見込まれるが、引き続き世代間負担の公平化と償還額の平準化を図り、比率の急激な上昇を抑制するため、財政の健全性を確保する。



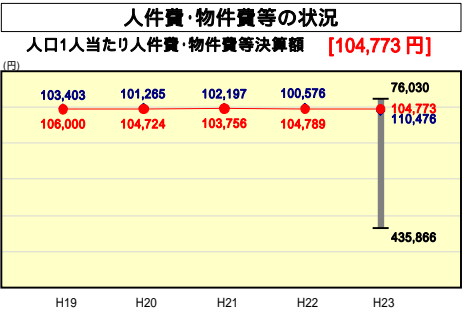
類似団体内順位 17/52 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
前年度より4.3%増加しながらも、類似団体平均を下回る89.4%となった。上昇の要因は、景気低迷の影響による市税の減少や、福祉関係経費等の増加によるものである。今後も人件費の抑制や事業の選択と集中による経費の削減を進めるとともに、市税等の財源確保に努める。



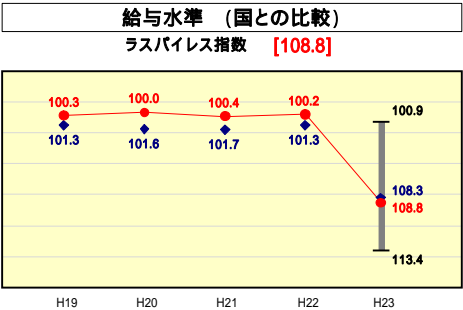
類似団体内順位 25/52 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00

人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に基づき、新規採用を抑制したほか、短時間勤務再任用職員の活用、行政評価による事務事業の見直し、民間活力の導入等を進めたことにより、過去5年間で、普通会計部門における職員数を106人(9.8%)削減したが、幼稚園や消防への職員の配置、ソフト及びハード両面のまちづくり施策の積極的な展開等により、類似団体平均とほぼ横ばいの状況となった。このことから、引き続き、事務事業の見直しや業務の効率化、民間活力の導入、ITの活用、再任用職員の有効活用、職員的能力開発等の推進により、平成23年度から27年度までの5年間で100人を削減することを目指し、さらなる定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 27/52 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度数値とほぼ同水準で推移しており、類似団体平均を下回る104,773円となっている。今後はさらに施設の統廃合、指定管理者制度の効果的な活用、人件費の抑制などにより行政コストの削減に努める。



類似団体内順位 28/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
平成24年の数値は108.8であり、昨年と比較して8.6ポイント増加している。国と比較して高い水準にあるが、これは国家公務員の給与を平均7.8%削減する給与減額支給措置(措置期間:平成24年4月~平成26年3月末)後の数値であり、給与減額支給措置前の数値は110.5で、国と同水準で推移している。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

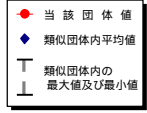
埼玉県狭山市

経常収支比率の分析

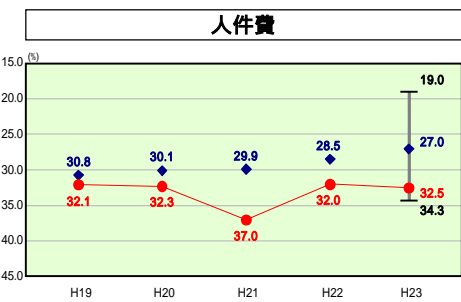
人口	154,280	人(H24.3.31 現在)				
面積	49.04	km ²				
総収入	47,001,486	千円	実績	実績	実績	
総支出	44,452,074	千円	実績	実績	実績	
標準財政収率	1,938,325	千円	市	町	村	類型
標準財政収率	26,768,143	千円	(年	度	毎
標準財政収率	35,678,009	千円				

比率	-	%			
比率	-	%			
比率	5.0	%			
比率	-	%			

H19	-	3	H20	-	3	H21	-	3
H22	-	3	H23	-	1			

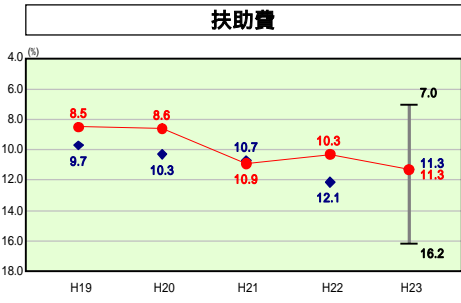


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



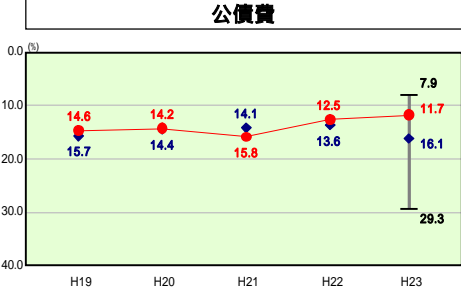
類似団体内順位 50/52 **全国平均** 25.4 **埼玉県平均** 26.9

人件費の分析欄
 人件費決算額のうち職員給については対前年度比較で 92,516千円であり、これは職員数の削減が主な理由である。
 対して人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.5%増加し32.5%となっており、これは経常収支比率(合計)の上昇に伴い、人件費の決算額は減額となっているものの、人件費の占める割合が大きくなったためである。



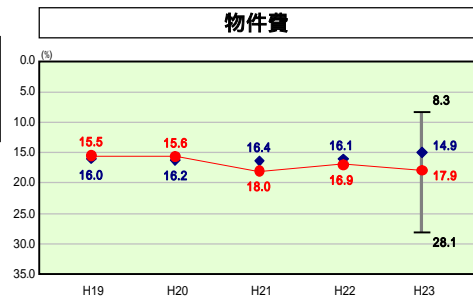
類似団体内順位 26/52 **全国平均** 10.5 **埼玉県平均** 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より1.0%増加し11.3%となったものの、類似団体平均と同率となっている。この要因は、民間保育所の開設に伴う保育所児童入所委託料の増額や被保護世帯の増加に伴う生活保護費の増額等があげられるが、今後はこれらの支援を継続していく一方で、各事業の見直しや効率的な運営に努める。



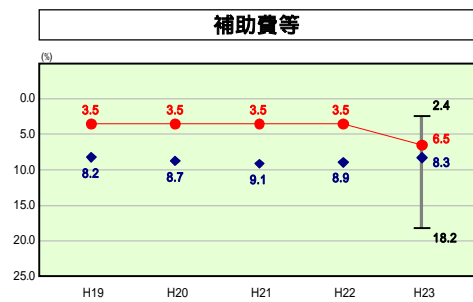
類似団体内順位 8/52 **全国平均** 19.0 **埼玉県平均** 15.2

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.8%減少し11.7%で、類似団体平均を下回っている。これは、償還の完済に伴い公債費が減少したことによるものであるが、今後、大規模事業に係る償還開始や新規借入に伴い比率の上昇が見込まれることから、これまで以上に行財政改革に取り組み、効率的な財政運営に努める。



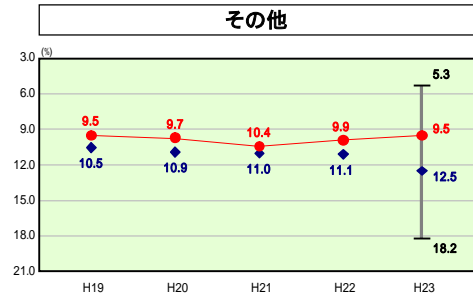
類似団体内順位 44/52 **全国平均** 13.1 **埼玉県平均** 16.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より1.0%増加し17.9%となっており、類似団体平均を上回っている。このため、今後も施設の統廃合を進めるとともに、引き続き指定管理者制度導入の検討、民間活力の導入等により経常的経費の削減に努める。なお、ごみの減量化やリサイクルの推進を図っているため、衛生費の委託料が類似団体と比較すると高額となっていることも、比率を高めている要因の一つである。



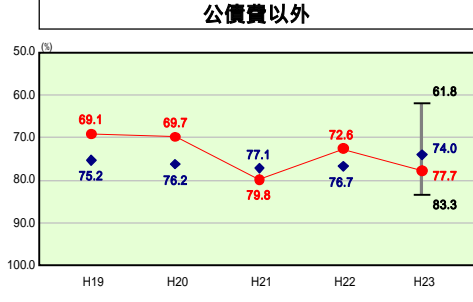
類似団体内順位 21/52 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 8.9

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より3.0%増加し6.5%となったものの、引き続き類似団体平均を下回っている。増加の要因は、下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、一般会計からの繰出金が補助費等へ変更となったことなどによるものである。
 一方、各種団体への補助金について見直しを行っており、不適当な補助金については減額や廃止を行っている。



類似団体内順位 6/52 **全国平均** 12.2 **埼玉県平均** 10.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.4%減少し9.5%となり、類似団体平均を大きく下回っている。下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、繰出金が補助費等へ変更となったことなどによるものである。今後については税収を主な財源とする他会計への繰出金を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 40/52 **全国平均** 71.3 **埼玉県平均** 74.5

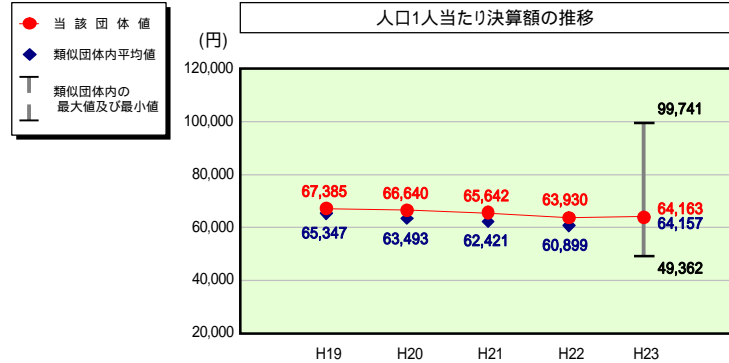
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、前年度と比較して5.1%増加し77.7%となり、類似団体平均より3.7%上回っている。
 今後については、各事業の見直しや効率的な運営を図るとともに、市税等の財源確保に努めることで経常収支比率(合計)の低下につなげていく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県狭山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



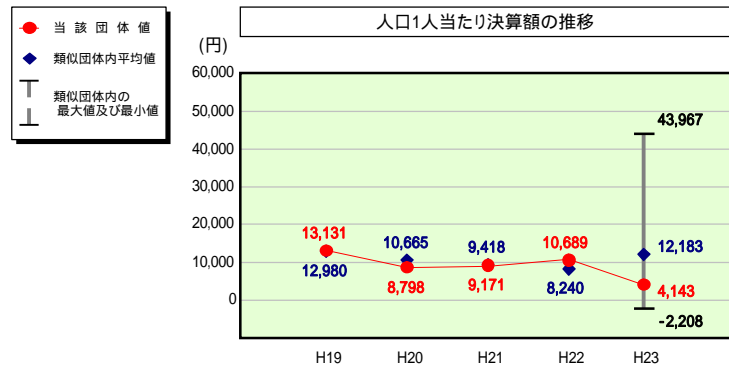
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,879,171	64,034	61,658	3.9
賃金(物件費)	557,985	3,617	3,520	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	10,153	66	1,858	96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	761	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	341,080	2,211	2,354	6.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	262,962	1,704	1,206	41.3
退職金	1,152,310	7,469	7,200	3.7
合計	9,899,041	64,163	64,157	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.31	0.02
ラスバイレス指数	108.8	108.3	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

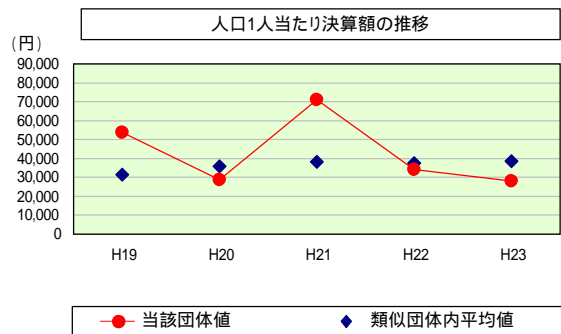


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,466,776	22,471	34,173	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	743,189	4,817	9,123	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,231	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	163,339	1,059	1,805	41.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	660,470	4,281	7,902	45.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,073,651	19,923	26,295	24.2
合計	639,183	4,143	12,183	66.0

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

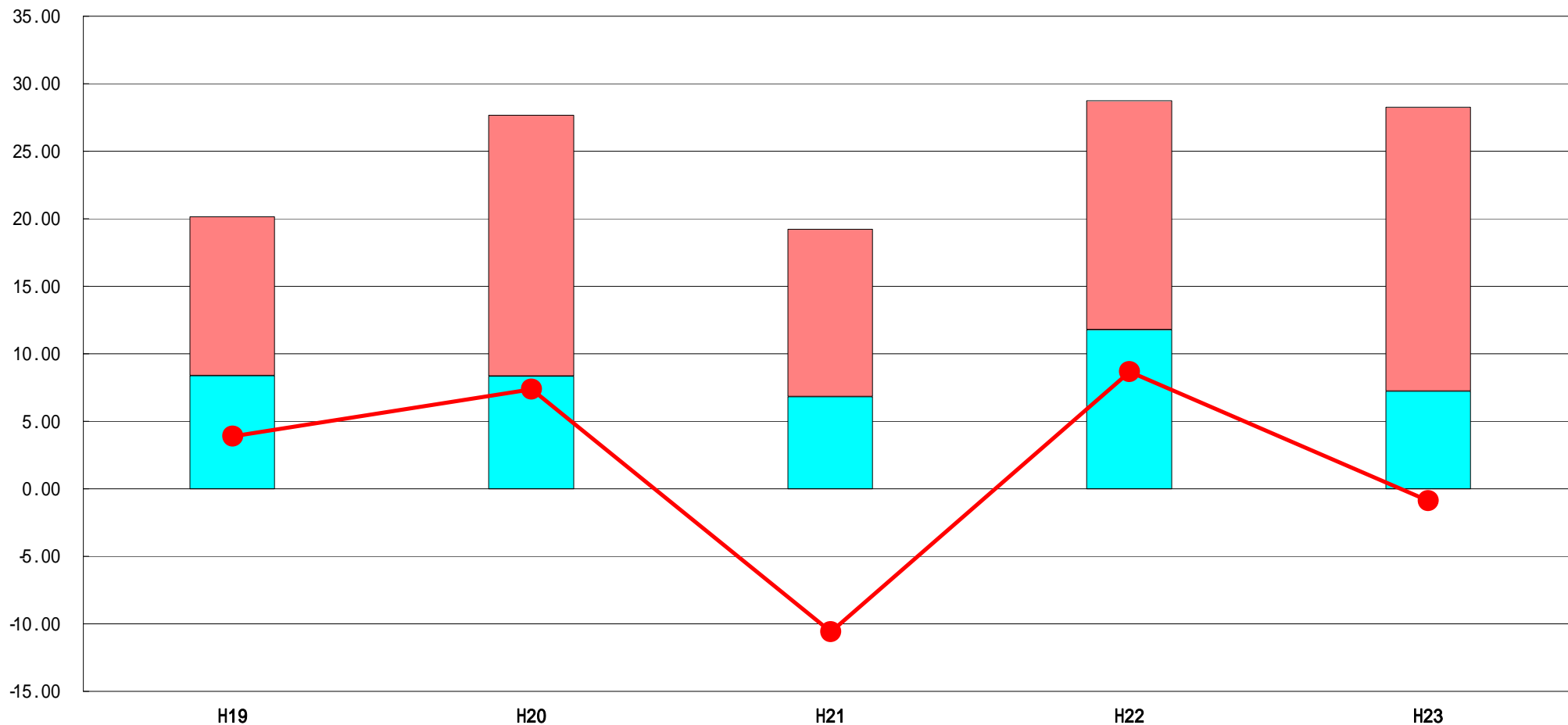
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H19	8,409,651	53,631	54.5	31,404	3.0	51.5
うち単独分	6,516,030	41,554	94.5	20,611	1.4	93.1
H20	4,491,672	28,787	46.3	35,872	14.2	60.5
うち単独分	2,570,279	16,473	60.4	21,259	3.1	63.5
H21	11,024,076	70,946	146.5	38,349	6.9	139.6
うち単独分	4,849,789	31,211	89.5	22,585	6.2	83.3
H22	5,282,423	34,092	51.9	37,688	1.7	50.2
うち単独分	4,084,220	26,359	15.5	22,661	0.3	15.8
H23	4,336,699	28,109	17.5	38,606	2.4	19.9
うち単独分	3,687,523	23,901	9.3	22,435	1.0	8.3
過去5年間平均	6,708,904	43,113	17.1	36,384	5.0	12.1
うち単独分	4,341,568	27,900	19.8	21,910	2.0	17.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

埼玉県狭山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.78	19.34	12.38	16.96	21.01
 実質収支額		8.36	8.34	6.83	11.77	7.24
 実質単年度収支		3.89	7.37	10.59	8.65	0.90

分析欄

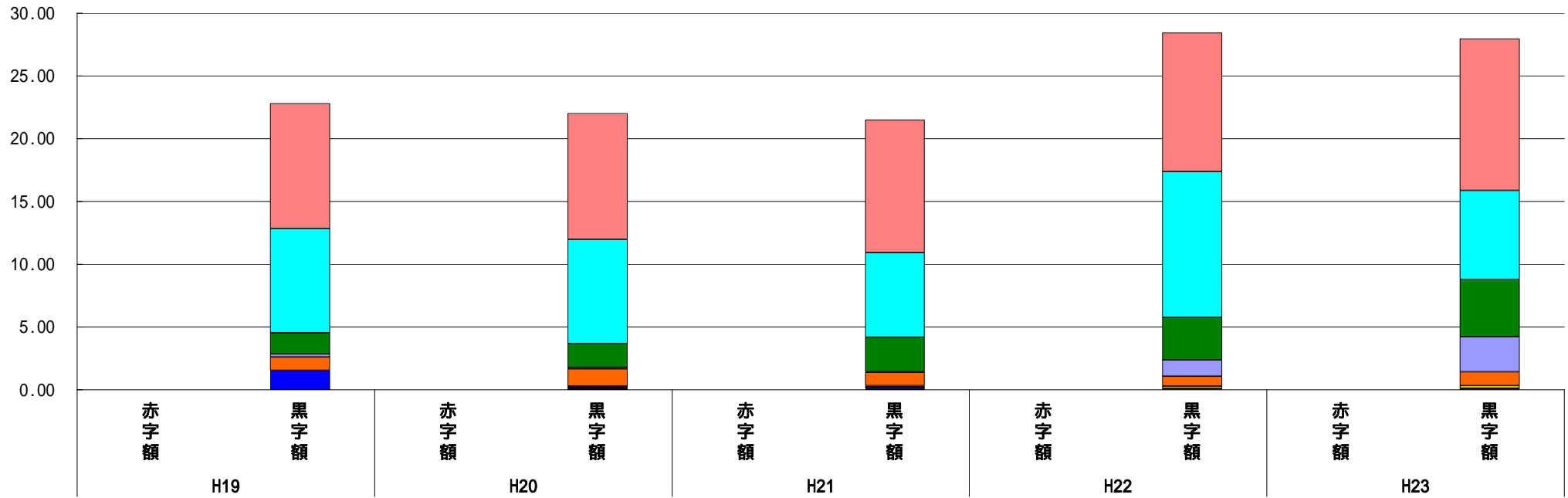
市税の減少等による歳入の減少に伴い、前年度と比較して、標準財政規模に対する実質収支額、実質単年度収支の比率がともに減少となったものの、財政調整基金の残高の増加に伴い、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は増加している。
 今後については、引き続き行財政改革に取り組むとともに、市税等の財源確保に努め、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

埼玉県狭山市



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.93	10.05	10.59	11.05	12.09
一般会計		8.33	8.29	6.76	11.63	7.06
国民健康保険特別会計		1.69	1.88	2.74	3.36	4.56
下水道事業会計		0.24	0.14	0.04	1.30	2.80
介護保険特別会計		1.04	1.38	1.08	0.80	1.12
狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計		0.02	0.06	0.07	0.14	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	0.12	0.13	0.13	0.12
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		1.53	0.08	0.10	0.00	-

分析欄

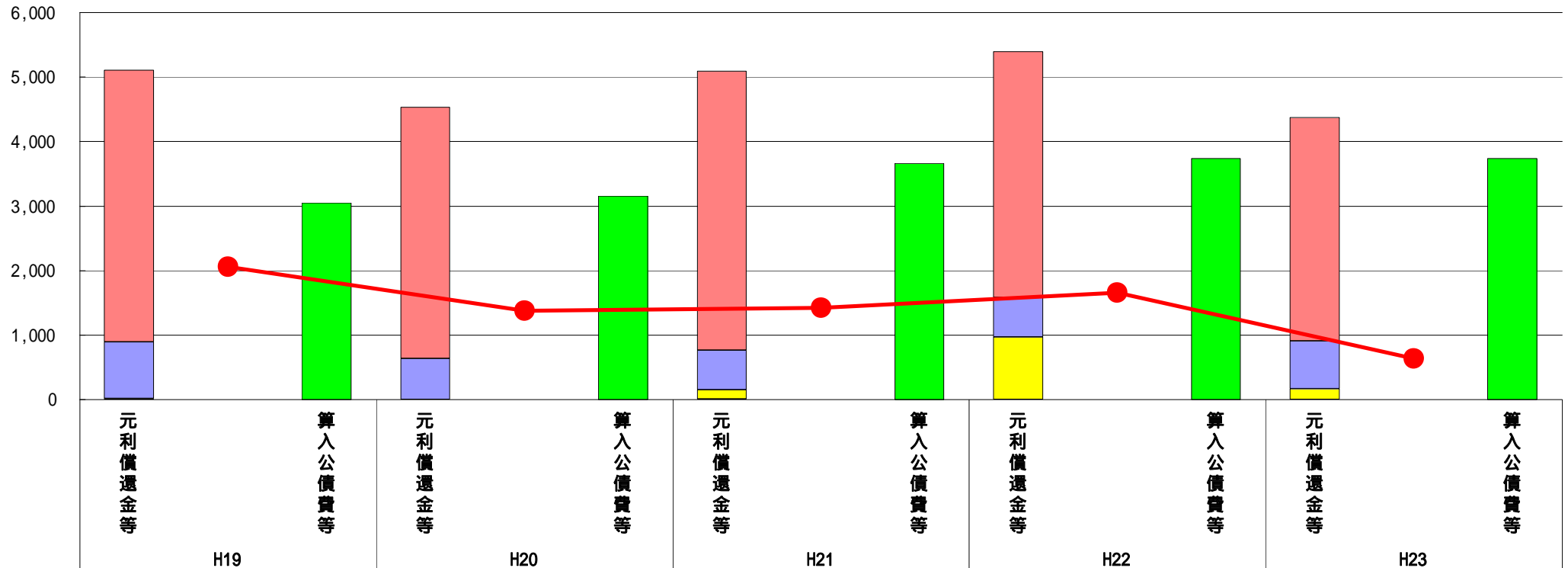
連結実質赤字比率は前年度より0.48%増加し 27.93%となったものの、依然として全会計で実質収支が黒字となっている。一般会計における黒字額が大きく減少しているが、その要因としては景気の低迷による市税の減少があげられる。
今後においても収入の確保と内部経費の削減に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県狭山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,211	3,896	4,328	3,813	3,467
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		884	631	610	614	743
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	-	145	968	163
	一時借入金の利子		5	2	8	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,047	3,155	3,665	3,739	3,734
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,060	1,374	1,426	1,656	639

分析欄

過去の大規模事業に係る償還の完済等の結果、元利償還金は前年度より減少し、かつ、土地開発公社により先行取得していた土地の買戻しがなかった分、債務負担行為に基づく支出額も減少し、総体的に減額となっている。

今後は、大規模事業に係る新規借入が見込まれるが、引き続き起債対象事業の適切な選択に留意しつつ世代間負担の公平化と償還額の平準化を図り、財政の健全性を確保する。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

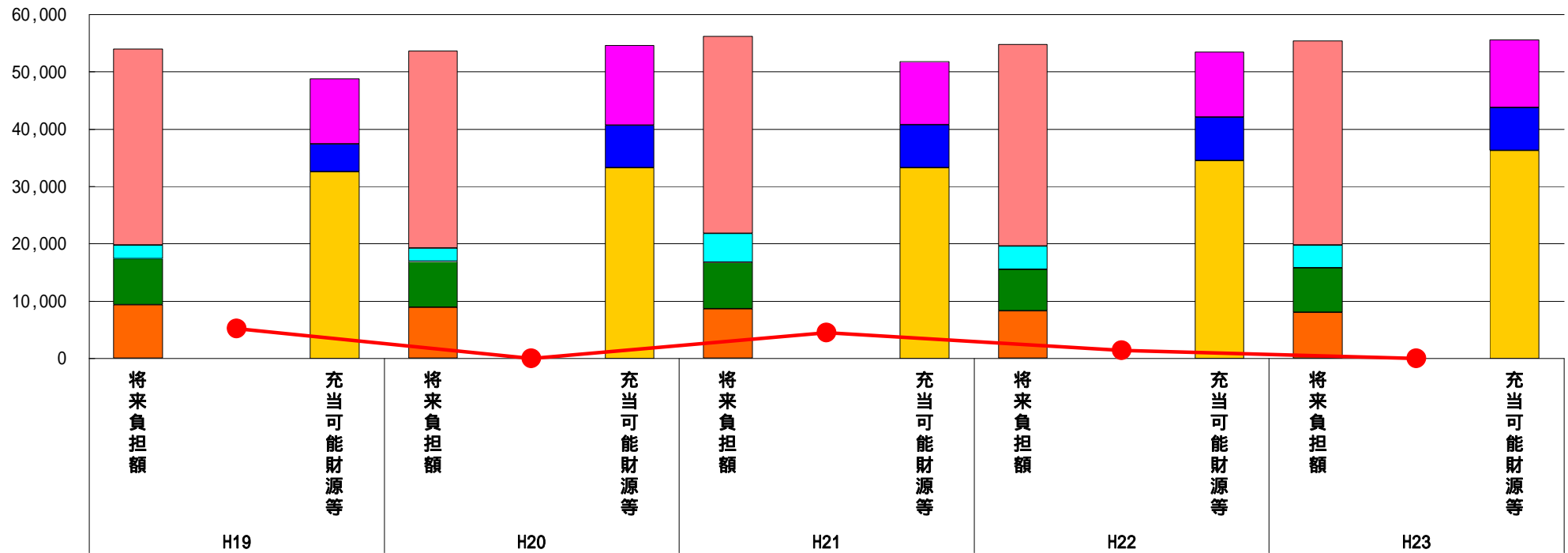
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成23年度

埼玉県狭山市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,217	34,439	34,492	35,207	35,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,322	2,333	5,029	4,121	4,004
	公営企業債等繰入見込額		8,042	8,024	8,065	7,249	7,699
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,365	8,862	8,634	8,247	8,050
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	30	30	8	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,323	13,962	11,057	11,355	11,814
	充当可能特定歳入		4,889	7,381	7,430	7,609	7,495
	基準財政需要額算入見込額		32,545	33,307	33,308	34,486	36,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,205	964	4,456	1,381	115

分析欄

前年度と比較し地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などの増加により将来負担額が約6億円の増額となったものの、臨時財政対策債の活用等による基準財政需要額算入見込額が約17億円増額となったことにより、歳出の分子としては全体で約12億円減少し、将来負担額を充当可能財源等が上回る結果となった。
 今後は大規模事業にかかる地方債等が将来負担額に算入され、比率の上昇が予想されるが、事業の見直し等を行い、適切な財政運営に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。